



宮崎労働局発表
平成 28 年 9 月 30 日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
職業安定部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
(電 話) 0985-38-8823

平成 28 年度 新規学校卒業者の求職・求人等の状況（8 月末）

～求人数は前年同月比高校 18.7%の増加～

宮崎労働局（局長 元木 賀子）では、平成 29 年 3 月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況を調査し、平成 28 年 8 月末の状況として取りまとめました。

【高校新卒者】（別紙：平成 28 年 8 月末）

- 求人数は、3,215 人で前年同月比 18.7%の増。
- 求職者数は、2,757 人で同 2.3%の減。
- 求職者全体に占める県内希望者の割合は 57.1%で同 1.5 ポイントの増。
- 求職者全体の求人倍率は、1.17 倍で同 0.21 ポイントの増。
- 県内求職者に対する求人倍率は 2.04 倍で同 0.31 ポイントの増。

（※内定率の公表について）

高校生の採用選考・内定は 9 月 16 日より開始され、内定状況は 9 月末時点から公表予定です。

【大学等新卒者】

- 大学等新卒者の就職状況については10月末時点から公表予定です。
- 宮崎労働局管内の各ハローワーク、新卒応援ハローワーク（ハローワークプラザ宮崎内）では新規学卒者や卒業後未就職者の就職支援として、個別相談、求人開拓、応募書類の書き方、面接の練習、ミニ面接会などを実施しています。

※高校の数値については、県内の県立高校及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表しています。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況

〈平成29年3月卒業予定者〉

宮崎労働局

区分	平成28年8月末現在			前年同月			対前年 増減率・差	
	計	男	女	計	男	女		
中 学 卒 業	① 求職者数	4	4	0	5	3	2	-20.0%
	うち 県内	4	4	0	5	3	2	-20.0%
	うち 県外	0	0	0	0	0	0	0.0%
	② 求人数	0			1			-
	③ 求人倍率 ③ / ①	0.00			0.20			-0.2
高 校 卒 業	① 求職者数	2,757	1,682	1,075	2,821	1,671	1,150	-2.3%
	うち 県内	1,575	815	760	1,568	776	792	0.4%
	うち 県外	1,182	867	315	1,253	895	358	-5.7%
	求職者全体に占める 県内希望者の割合	57.1%	48.5%	70.7%	55.6%	46.4%	68.9%	1.5
	② 求人数	3,215			2,709			18.7%
	③ 求人倍率 ② / ①	1.17			0.96			0.21
	県内求職者に対する 求人倍率	2.04			1.73			0.31

※ 中学卒業予定者については1月末、高校卒業予定者については9月末時点から公表を予定している。

※ 求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況(安定所別)

〈平成29年3月卒業予定者〉

宮崎労働局(平成28年8月末現在)

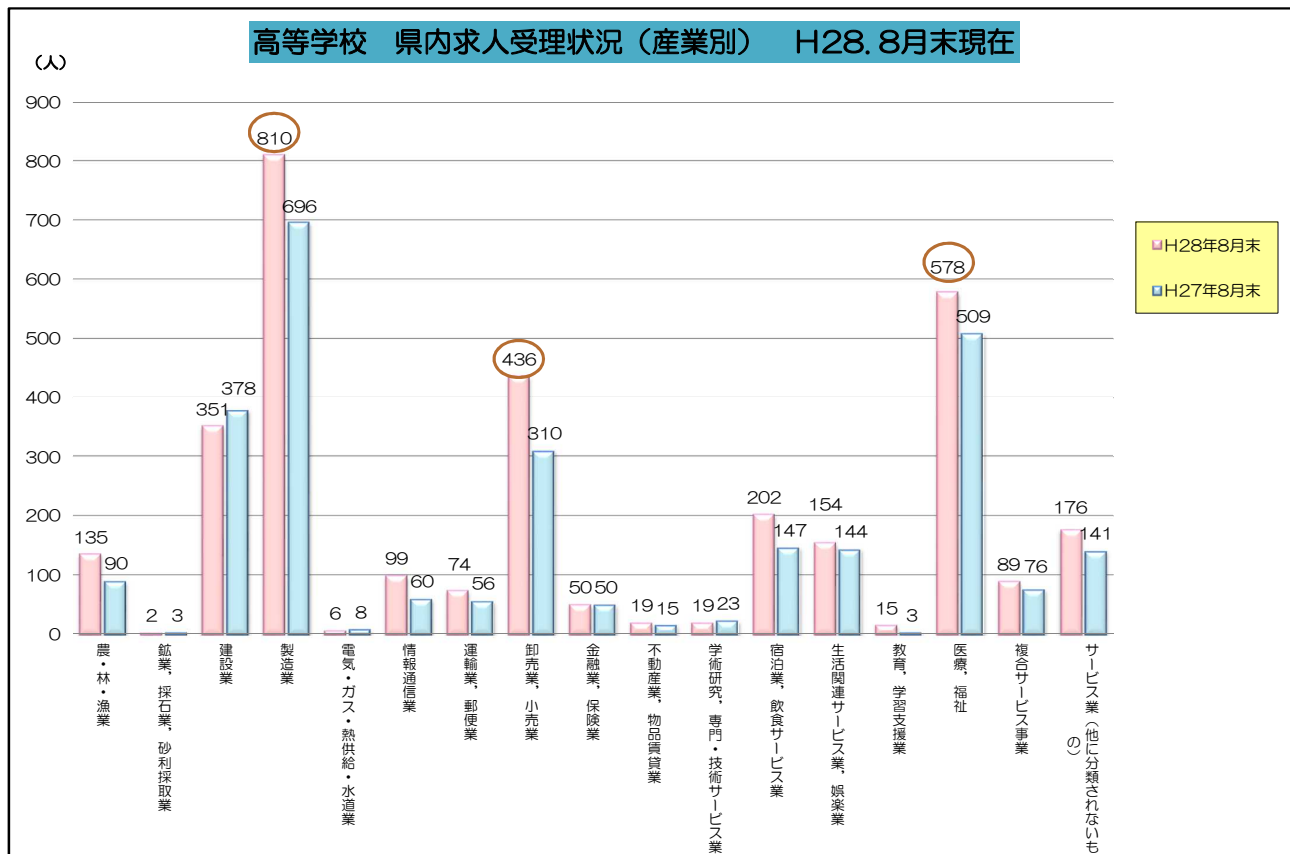
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	3,215 (18.7%)	2,757 (▲2.3%)	1.17 (0.2)
宮崎	1,127 (23.7%)	1,006 (▲6.2%)	1.12 (0.3)
延岡	371 (▲0.3%)	419 (▲6.3%)	0.89 (0.1)
日向	213 (12.7%)	269 (▲3.6%)	0.79 (0.1)
都城	858 (36.6%)	551 (4.4%)	1.56 (0.4)
日南	168 (▲3.4%)	161 (▲3.6%)	1.04 (0.0)
高鍋	232 (12.6%)	183 (19.6%)	1.27 (▲0.1)
小林	246 (7.4%)	168 (▲4.0%)	1.46 (0.2)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ()内は、前年同月比である。

平成29年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況 【平成28年8月末現在】

宮崎労働局



産業分類	H28年8月末	H27年8月末	対前年増減率
農・林・漁業	135	90	50.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	▲33.3%
建設業	351	378	▲7.1%
製造業	810	696	16.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	8	▲25.0%
情報通信業	99	60	65.0%
運輸業、郵便業	74	56	32.1%
卸売業、小売業	436	310	40.6%
金融業、保険業	50	50	0.0%
不動産業、物品賃貸業	19	15	26.7%
学術研究、専門・技術サービス業	19	23	▲17.4%
宿泊業、飲食サービス業	202	147	37.4%
生活関連サービス業、娯楽業	154	144	6.9%
教育、学習支援業	15	3	400.0%
医療、福祉	578	509	13.6%
複合サービス事業	89	76	17.1%
サービス業（他に分類されないもの）	176	141	24.8%
その他の産業	0	0	0.0%
合計	3,215	2,709	18.7%